

ジュニア世代の国際大会派遣の今後について

2021年度のジュニアナインボール世界選手権は、前段階である国内選抜選考会にあたる全日本ジュニアナインボール選手権大会（冠大会名：JOC ジュニアオリンピックカップ）の実施が安全性確保の面で見通しが立たず国内選考対象国内網羅による公平性確保が困難な状況であったこと、現状で提供し得る海外派遣の安全対策面の備えを国内統括中央競技団体による事業として情勢下に於いて社会的に許容される範囲内に収め得ないこと、主にこれらの理由から、弊会事業としての日本代表選手を公式派遣（国際統括団体から地域統括団体を通して各国に配分される参加枠への派遣）の見送りを決定、日本国枠を返上したうえで8/12付でHPにて国内公表いたしました。

強化事業として考えれば、中央競技団体はリスク軽減の十分な対策への投資と周知の下、国際大会参加に向けて万難を排して進むべきで、確固たる信念とそれを支える経営基盤に立ちこれを実践している他団体競技種目の成果は報道されている通りであり、これがJOC傘下団体である中央競技団体の本来の存在意義でもあります。

一方、普及に鑑み事業を展開する際は、日常生活の安全性確保の上に成り立つべきものでリスクの回避は最優先されるべきとする観点があります。事業施策の内容はスポーツ種目の競技としての社会的な認知度や評価と関連付けられ、影響を及ぼしあいます。

現在、ビリヤード種目は、普及部門から切り離し強化事業を積極的に推進することが許容され得るまで環境や体制が整った段階になく、弊会事業はおしなべて安全面を窺いながら検討することが要求されます。弊会の微力が及び得ぬ処で独自に普及や育成にお取り組み頂いている方面には歯痒い状況であることは十分に認識しています。

弊会はJOC傘下団体であり、原則としてジュニアの海外派遣事業を強化事業と位置付けています。しかし、先に記したビリヤードの現状と事業対象年齢から総合的に判断すると、たとえ強化事業であっても慎重を選択すべき位置に弊会はあり、この点への配慮を欠けば、安全対策を講じる経営基盤と責任意識が欠如した統括団体にあるまじき無謀な事業であると非難されても反論の余地が無く、2021年度の派遣見送り判断に至りました。

今回、上記世界選手権は各国による代表枠が埋まらず、国際統括団体の裁量にて出場枠の再配分が行われ、大会オーガナイザー枠に異例の増員を行うことで開催に必要な参加者を確保したとの情報が入っています。この枠への参加について、各国中央競技団体は事前情報を供され参加可否の判断を下せる国際規約となっておりません。弊会はこの枠への参加には関与できないことご理解頂きたく存じます。また、特殊な状況下での異例な事態となりましたが、参加者と支援者に対する如何なる批判の声も、国内を統括して協調を促す責務がある弊会の望むところではないことを強調します。

国際統括団体の措置は大会存続の為の苦渋の選択であり、全世界を揺るがすこのたびの災禍が収束すれば、本来の適切なかたちで日本代表選手選考派遣を再開せねばなりません。弊会はこの認識の下に、関連事業の無事再開を期して、選考会運営をお任せする主管団体を支える全支部・加盟団体のみならず、全登録選手や外部団体に至るまで、皆様からのご理解ご協力を得られるべく、ここに改めてお願い申し上げる次第であります。

社団会員及び役職員を代表して、
公益社団法人日本ビリヤード協会
理事長 南部利文
令和3年12月吉日